

増税大連合に審判を

民主・自民・公明

政治を変えたい

消費税増税 止まらぬ国民の怒り、たたかいはこれから

国民多数の反対を無視し、公約を投げすて増税を強行した民主、自民・公明。増税勢力は国会ではいま多数派ですが、国民の中では少数派です。増税の実施予定は2014年4月からです。その前に衆院選、参院選があります。この選挙で、民・自・公の増税連合に厳しい審判を下しましょう。「増税実施すな」「増税関連法案を廃止しよう」の世論と運動を広げましょう。



消費税に頼らない 日本共産党の「提言」

日本共産党は、消費税増税に反対するだけでなく、それに変わる財源を示す抜本的な対案を発表。①「能力に応じた負担の原則」にたつて税・財政を改革する、②国民の所得をふやして経済を立て直すことを同時にすすめ、社会保障の充実と財政危機の打開をはかる——この『提言』をかかげて増税阻止に頑張ります。

TPP参加やめ 食料自給率向上、医療をまもれ

TPP参加で日本の食糧自給率は13%に。世界的な食糧不足のなかで、国民の食料を確保するために、日本の農林漁業を守り育てることこそ国の責任です。また、歴代の自・公政権や民主党が破壊してきた医療を再建し、国民皆保険制度を守ることは欠かせません。アメリカ大企業による食料や医療、中小企業分野などへの横暴な干渉、支配を許さないために、日本共産党は全国農協中央会、日本医師会、消費者団体などと共同してTPP参加阻止に全力をあげています。



対案しめす日本共産党 増税阻止の一番の力



塩川鉄也

1961年12月、埼玉県日高市生まれ。東京都立大学人文学部卒。埼玉県日高市役所勤務をへて、日本共産党の専従に。2000年総選挙で、比例代表北関東ブロックから初当選。2006年第24回党大会で党中央委員に。現在、党国会議員団総務部会長及び内閣部会長。

1964年6月、愛知県生まれ。立命館大学I部文学部東洋史学科卒。日本民主青年同盟 中央副委員長等を歴任。消費税をなくす全国の会の結成(1990年6月)に参加し、2007年より3年間、事務局局長を務める。現在、日本共産党准中央委員、国民運動委員会委員。



梅村さえこ

消費増税・原発再稼働・TPP・オスプレイ「ノー」の声
みなさんの願い実現に全力

日本共産党

危ない東海第2原発は即時廃炉に

塩川衆院議員ら日本共産党北関東ブロックが視察団

日本共産党は福島第1原発による被災者支援と復興に全力をあげるとともに、9月26日に「『即時原発ゼロ』の実現を」の「提言」を発表し政府に申し入れました。

日本共産党の塩川鉄也衆院議員と党国会議員団北関東ブロック事務所は首都圏・関東にある唯一の原発、東海第2原発(110万KW)の「即時廃炉」をめざし、9月26日現地視察を行いました。

東海第2原発は東日本大震災の地震と津波によって、主電源と予備電源を喪失、かろうじて過酷事故を避けたものの、「津波があと70cm高ければ福島第1の事態になった可能性」(朝日新聞茨城県版)という危機的状況でした。

30キロ圏には水戸市全域を含め100万人が暮らしています。また、茨城県は日々首都圏への食料供給を担っており、万一大事故となれば破滅的な被害となることが予想されています。

第2原発は稼働から34年、老朽化が進んでおり、



村上村長(右)と震災・津波に対する原発の危険性や住民避難などについて意見を交わす、(左から)大内茨城県議、高橋・塩川衆院議員ら=2011年7月13日、茨城県東海村

東海村の村上達也村長は2012年4月、経産大臣に「永久停止・廃炉を要望する意見書」を提出。さらに9月末現在、県議会に23万人以上の「廃炉」署名が寄せられ、県内44市町村中23市町村が「再稼働中止や廃炉」などの意思表示をしています。即時ゼロ・廃炉は国民多数の声となっています。



広がる共同

「即時原発ゼロ」「オスプレイ配備中止」の声

みんなの力で「アメリカ・財界いなり」政治を変えよう

欠陥オスプレイ、全国が訓練場に

配備絶対反対、アメリカに中止・返上の申し入れを

オスプレイ配備と低空飛行訓練中止を要求する塩川衆院議員 7月24日、総務委員会



各地で墜落事故をくり返す垂直離着陸輸送機オスプレイ。民主党野田政権は住民や自治体あげての反対の声を無視し、アメリカいなりに岩国や普天間基地に押しつけようとしています。また、全国で7ルート of 訓練コースを一方的に決め、横田・厚木など各地の基地使用についても訓練対象にする立場を否定していません。



塩川衆院議員は群馬県をはじめ各地に足を運び、政府に対し国民の声を真摯に受けとめ、アメリカに配備中止・返上を申し入れるよう要求しています。

「原発ゼロをただちに求める」署名運動にご協力を